

総合	基本目標	I 活力あるしまね																								
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興																								
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり																								
事務事業名		栽培漁業事業化総合推進事業																								
<p><b>1 趣旨</b></p> <p>栽培漁業の地域への定着を図るため、当該地域の市町村、漁協、漁業者等による推進組織を基に、漁業者自らによる中間育成、放流、漁場管理、調査等を実施し、広域での栽培漁業の推進体制づくりを進め、栽培漁業の事業化への促進を図る。</p>																										
<p><b>2 事業概要</b></p> <p>(1) マダイ、ヒラメの中間育成、放流</p> <p>平成20年度の放流予定尾数 <span style="float: right;">単位：千尾</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>マダイ</th> <th>ヒラメ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>隠岐島前</td> <td>425 ( 500)</td> <td>0 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>隠岐島後</td> <td>425 ( 500)</td> <td>0 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>出雲東部</td> <td>136 ( 160)</td> <td>112 ( 125)</td> </tr> <tr> <td>出雲西部</td> <td>34 ( 40)</td> <td>112 ( 125)</td> </tr> <tr> <td>石見東部</td> <td>85 ( 100)</td> <td>180 ( 200)</td> </tr> <tr> <td>石見西部</td> <td>0 ( 0)</td> <td>225 ( 250)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,105 (1,300)</td> <td>630 ( 700)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">( ) は中間育成尾数</p> <p>(2) モニタリング調査</p> <p>放流効果を把握するため、県内の主要な市場での漁獲物のモニタリング調査を実施する。</p> <p>(3) 推進活動</p> <p>栽培漁業の推進方策や効果について、協議を行う。</p>				マダイ	ヒラメ	隠岐島前	425 ( 500)	0 ( 0)	隠岐島後	425 ( 500)	0 ( 0)	出雲東部	136 ( 160)	112 ( 125)	出雲西部	34 ( 40)	112 ( 125)	石見東部	85 ( 100)	180 ( 200)	石見西部	0 ( 0)	225 ( 250)	合計	1,105 (1,300)	630 ( 700)
	マダイ	ヒラメ																								
隠岐島前	425 ( 500)	0 ( 0)																								
隠岐島後	425 ( 500)	0 ( 0)																								
出雲東部	136 ( 160)	112 ( 125)																								
出雲西部	34 ( 40)	112 ( 125)																								
石見東部	85 ( 100)	180 ( 200)																								
石見西部	0 ( 0)	225 ( 250)																								
合計	1,105 (1,300)	630 ( 700)																								
<p><b>3 事業実施主体</b></p> <p>社団法人島根県水産振興協会</p>																										
<p><b>4 当初予算額</b></p> <p>17,739千円</p>																										

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	2 県産品の販路開拓・拡大の支援
事務事業名		売れる水産物づくり推進プロジェクト
<p><b>1 趣旨</b></p> <p>本県には高鮮度化・高品質化、新たな販路開拓などにより魚価向上が期待できる水産物が多くある。このため、漁協が行う販売力強化のための支援を行うとともに、県内主要水産物の魚価向上を目的とした取り組みを推進し、漁業経営の安定・改善につなげる。</p>		
<p><b>2 事業概要</b></p> <p>1) 漁協の販売力強化策の検討</p> <p>①販売力強化策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会の設置</li> <li>・販売力強化策・取り組みの協議</li> </ul> <p>(主な内容：漁獲情報の収集と活用、集荷・発送体制の構築、多様な販売チャンネルの構築、出荷規格の統一等)</p> <p>2) 県内主要水産物(アジ、カレイ、ブリ、サバ、イカ、カニ、貝類等)の販売戦略策定</p> <p>①販売戦略構築のための調査・研究、マーケティング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費地情報の収集及び商品化のための調査研究</li> <li>・サンプル出荷とその評価</li> </ul> <p>②販売戦略の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術マニュアルの作成、販売戦略の策定</li> </ul> <p>③意欲的な取り組み主体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲的な漁業者、仲買人、加工業者等の組織化及び講習会等の実施</li> </ul> <p>3) 地域プロジェクトの推進支援</p> <p>①県プロジェクトと地域プロジェクトの全体調整と進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域プロジェクト推進のための研修会開催、アドバイザー等の派遣</li> <li>・PR・販路開拓の支援</li> </ul>		
<p><b>3 事業実施主体</b></p> <p>市町村、漁協、生産者グループ、流通・加工業者グループ</p>		
<p><b>4 当初予算額</b></p> <p>6,000千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成
事務事業名		新規就業者確保・育成事業
<p><b>1 趣旨</b></p> <p>漁業就業者の定着促進を図るため漁業就業者確保育成センターを設置し、雇用機会の創出を図る。また、漁業は地域における重要な就業の場の一つであることから、漁業への就業希望者に漁業体験・研修の場を提供することで、漁業や漁村への理解を深め、新たな担い手の確保・育成を図ることを目的とする。</p>		
<p><b>2 事業概要</b></p> <p>(1) 事業内容</p> <p>1) 漁業就業者確保育成センターの設置 本県の漁業・漁村の将来を担う新たな漁業就業希望者を確保するために漁業就業等に関する相談窓口を設置する。</p> <p>2) 新規自営漁業者育成事業 新規自営漁業就業者の定着促進を図るため、既存の漁業就業者確保育成センターが実施する漁業・漁村体験研修及び漁業技術習得研修に加えて、新たに研修終了後の自立を助長するため経営安定資金を貸し付ける。 ①漁業漁村体験研修：漁業・漁村の基礎的な知識習得及び乗船体験研修等 ②漁労技術習得研修：漁業・漁船の専門的な知識に関する研修、漁労活動を通じた漁業の専門的な技術の実践研修等 ③新規自営漁業者定着支援資金 ：上記研修終了後1年以内を限度に最高15万円/月を貸し付ける（対象者は40歳未満、5年間の自営漁業に従事した場合は償還免除）。</p> <p>3) 漁業体験教室の開催 児童や水産高校生に漁業の果たす役割や漁業者の取り組みを知ってもらうため、漁業について学習機会や漁業体験の場を提供する。</p>		
<p><b>3 事業実施主体</b></p> <p>1) : 漁協 2) ①: 漁協 ②: 漁協 ③: 市町村 3) : 県</p>		
<p><b>4 当初予算額</b></p> <p>10,471千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成
事務事業名		水産業融資対策事業

1 趣旨

漁業設備の近代化と漁業経営の維持安定に必要な資金を長期低利で融資するための利子補給等をおこなう。

2 事業概要

(単位：千円)

資金種類	融資対象者	資金使途	償還期限 ( )は据置	融資限度	融資 利率	貸付枠	区分	
漁業近代化資金	20トン未満漁船 その他個人施設	漁業者等	漁船建造等	9(2)	90,000 (住宅12,000)	1.70	500,000	利子補給 県10/10
			機器購入等	15(3)				
		漁業者等	漁具購入等	7(2)				
			建物施設設置等	5(2)				
	20トン以上漁船	漁業者等	漁船建造等	9(2)	360,000	1.85	100,000	
				15(3)				
共同利用施設	漁協等	建物施設設置等	20(3)	1,200,000	1.70	50,000		
嵩上補給	省エネルギー設備 普及促進資金	漁業者	機器購入等	7(3)	近代化資金と 同類	1.20	200,000	
沿岸漁業改善資金	経営等改善資金 生活改善資金 青年漁業者等 養成確保資金	沿岸漁業者	機器の購入	10(3)	20,000	無利息	75,000	県直貸
			生活環境の整備 費用	7(3)	1,500		5,000	
			経営開始に要する 経費	10(3)	50,000		20,000	
漁業振興資金	漁業活性化資金	漁業者	漁業生産活動に 必要な資金	1	10,000	1.90	100,000	貸付金 県10/10
	長期漁船建造資金	漁業者	漁船建造(常時2名 以上が乗船する9t 以上の船舶の建造)	20(5)	400,000	2.40	250,000	
	漁業経営緊急支援資金	漁業者	漁業生産活動に 必要な資金	8(2)	2,000 ～ 75,000	1.20	750,000	
漁業経営維持安定資金	漁業者	漁業者	固定化債務の 整理等	10(3) (特認15)	40,000 ～ 400,000	1.70	100,000	利子補給 県10/10

(平成20年4月1日現在)

3 事業実施主体  
県

4 当初予算額

1,174,603千円

(1) 利子補給金 20,143千円

(2) 貸付金 1,154,460千円

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成
事務事業名		基幹漁業支援事業
<p><b>1 趣旨</b></p> <p>国が平成19年度に創設した「漁船漁業構造改革総合対策事業（50億円）」の導入により、本県の基幹漁業である沖合底びき網漁業やまき網漁業の継続・発展に向けて地域プロジェクトを推進するとともに、まき網や沖合底びき網を継続する者に対する金融支援を行うことにより、本県漁業生産の維持と経営安定を推進し、もって本県漁業の活性化を図る。</p>		
<p><b>2 事業概要</b></p> <p>(1) 漁業経営安定化対策資金貸付預託事業 基幹漁業者の操業の継続と安定を図るための1億円を上限とする短期運転資金（10年を限度に借換可）の融資制度を整備する。</p> <p>(2) 漁船漁業構造改革プロジェクト導入事業 地域プロジェクトを積極的に推進するとともに、新たに対象となる漁業種類や地区を特定するための調査を行う。</p>		
<p><b>3 事業実施主体</b></p> <p>県</p>		
<p><b>4 当初予算額</b></p> <p>300,203千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成
事務事業名		離島漁業再生支援事業
<p><b>1 趣旨</b></p> <p>～水産版 直接交付金制度～</p> <p>離島は一般に輸送、生産資材の取得など、販売・生産面で不利な状況にあり、近年消費者の鮮度志向が強まる中で特に、販売面での不利が決定的なものになりつつある。</p> <p>また、漁業が基幹産業である離島においても、漁業者の減少や高齢化が進んでおり、このままの状態を放置すれば漁場の活用が行われただけでなく、本土の漁業者にとっての前進基地としての機能も失われていく懸念がある。</p> <p>このため、漁業の基盤となる漁場の生産力の向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の生産力向上や集落の創意工夫を生かした新たな取り組みを促進する必要があり、その取り組みを推進するために必要な経費を交付金により支援する。</p>		
<p><b>2 事業概要</b></p> <p>(1) 離島漁業再生支援交付金</p> <p>集落協定を作成し、協定に基づいた取り組みを実施することで、漁業の再生を図る漁業集落を支援する。</p> <p>【集落協定内容】</p> <p>漁業生産力の向上に関する取組：種苗放流、藻場・干潟の管理・改善、産卵場育成場の整備、水質維持改善、植樹の整備等</p> <p>創意工夫を生かした新たな取組：新たな漁具の導入、未利用資源の活用、高付加価値化、流通体制の改善、海洋レジャー等</p> <p>(2) 離島漁業再生支援推進交付金</p> <p>離島漁業再生支援交付金を推進するための事務費</p>		
<p><b>3 事業実施主体</b></p> <p>隠岐郡内町村</p>		
<p><b>4 当初予算額</b></p> <p>209,833千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成
事務事業名		漁業用燃油使用効率化推進事業
<p><b>1 趣旨</b>          燃油価格の高騰により、経費に占める燃油費の割合が高まり、漁家の経営に影響を与えている。このため、漁業者による燃油使用料の効率化のための取組を促進する。</p>		
<p><b>2 事業概要</b></p> <p>(1) 燃油使用効率化指導啓発事業          漁業協同組合が、漁業者に対し効率的な燃油使用を指導するために要する経費を助成。</p> <p>(2) 漁船抵抗軽減対策事業          漁業協同組合の指導を受けた漁業者が、専ら使用する船の船底・プロペラの清掃を行うために必要な経費を助成（1回/年度）。ただし、船外機付船を除く。</p>		
<p><b>3 事業実施主体</b></p> <p>漁業協同組合</p>		
<p><b>4 当初予算額</b></p> <p>33,578千円</p>		

## 【水産課】

## 【その他事業】

総合	基本目標	I 活力あるしまね		
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興		
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成		
事務事業名		当初予算額	事業概要	事業実施主体
漁業経営構造改善推進事業		300,104千円	漁業経営の改善に貢献するため、漁業生産基盤である共同利用施設等の整備を支援する。	漁協 市町村